

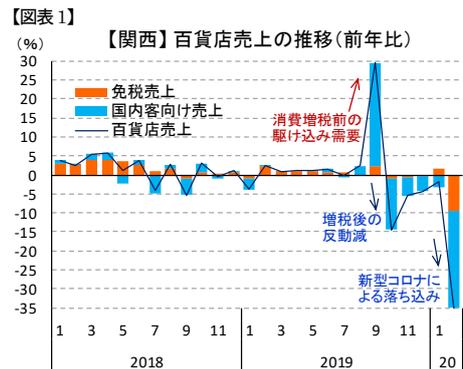
ショートコメント vol.164 (2020年3月19日)

テーマ：新型肺炎の感染拡大フェーズと政策の整合性
～需要喚起を行うタイミングは慎重な判断が必要～

●新型肺炎の感染の拡大

新型コロナウイルスの感染による影響が広がっている。インバウンドの減少に加え、足元は国内消費者の動きの鈍化が加わり、小売や外食、レジャー、観光といった業界を中心に売上が急減している。たとえば、2月の百貨店売上は前年比で3～4割減となっているが、その大半は国内客向けの売上が占めている(図表1)。加えて、今後は企業の生産活動にも影響が広がるとみられ、景気の後退局面入りも予想される状況である。

そういった中、政府はいわゆる緊急経済対策の検討を進めている。すでに発表された企業の資金繰り支援を中心とした対策に加え、減税や現金の給付などで消費の喚起を図る構えであり、消費減税への言及もみられる。確かに足元で企業の売上が急減している状況を見ると、抜本的な需要喚起を行う必要があることは否定できない。



●足元の消費減少の背景

ただし、今回の消費の減少は、そもそも新型コロナウイルスの感染防止が発端である。人込みを避け、なるべく外出も控えるといった対応に始まり、政府による大規模イベントの自粛要請も加わった。さらに、企業の間では宴会を自粛する動きも広がり、結果として足元の消費の減少につながっている。

つまり、消費にブレーキをかけたのは諸々の感染防止策や、消費者の間に広がる感染への不安であり、所得の減少が主因ではない。仮にこの状況で減税や現金の給付を行ったとしても、効果が最大限に発揮されるとは考えにくい。

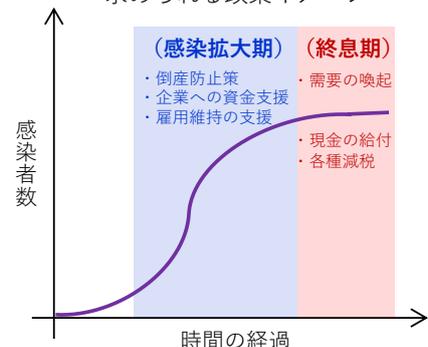
むしろ今求められるのは、感染の長期化に対応し、現状の感染防止策を見直すことであろう。本当に避けるべき場所や行動を明示し、それ以外はある程度許容することで、消費者を動きやすくすることが考えられる。現状は外食や旅行を我慢している消費者も多い。現金を給付するまでもなく、感染防止策を見直すことが、現時点では十分な需要喚起策になるのではないかと。

●感染のフェーズに応じた政策の必要性

今回の危機に対する政策を考える上では、やはり感染のフェーズにタイミングを合わせる必要があると思われる(図表2)。感染が拡大している間は、基本的に倒産防止に注力することが必要となる。企業に対する資金の供給、雇用を維持するための支援などを中心に、十分な資金を用意することが求められる。

その後、感染が徐々に落ち着いてきた段階で、強力な需要喚起策の出番となるのではないかと。このフェーズの見極めは非常に重要

【図表2】 感染の拡大フェーズと求められる政策イメージ



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

で、感染の拡大中に需要の喚起を行っても、消費者はそもそも感染を避ける形でしか動けず、その効果は限定的となる。

それどころか、いたずらに消費者の動きを促すことで、感染の拡大につながらないとも限らない。また、今の段階で現金の給付等を行ってしまうと、肝心の感染終息期での政策が手詰まりになり、需要喚起のタイミングを逃してしまう。

つまり、現時点では倒産防止こそが最優先の課題となろう。海外の動きをみると、ドイツは予算に上限を設けず、企業に信用供与を行うことを表明している。また、英国は同様の予算としてGDPの15%相当を確保する(図表3)。日本でいえば80兆円を超える規模となるが、今回の危機の深刻さを考えれば、それと同様の覚悟が必要ではないか。

【図表3】
各国による企業への資金支援策

ドイツ	総額に上限を設けない、無制限での信用供与
英国	GDPの15%に相当する総額3300億ポンド(約43兆円)の政府保証付き融資枠
米国	FRBのCP購入による緊急資金支援(財務長官「1兆ドルも可能」)

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。